

平成25年度事業報告

平成26年5月20日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

I. 調査研究事業	1
1. 自主事業	
2. 受託事業	
II. プロジェクト支援事業	3
1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援	
2. 地域産業復旧復興支援	
3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援	
4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
III. 人財育成事業	5
1. 「ビジネスアライアンス講座」の開催	
2. 活性研実践セミナー「農山村女性起業家セミナー」の開催	
3. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	7
1. 機関誌「東北活性研」の発行	
2. 産業技術振興にむけた講演会等の開催	
3. ホームページ等による情報提供	
V. 共益事業	8
1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
VI. 主要会議	9
1. 理事会	
2. 評議員会	
3. 参与会	
VII. その他	11

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東日本大震災後の水産都市復興の状況調査

三陸沿岸の水産都市は、東日本大震災以前から漁業の不振、人口減少、急速な高齢化という共通する課題を抱えていた。本調査は、従来の水産関連産業の構造的問題に何らかの転換が図られることが不可欠との問題意識をもって行った。

調査では、三陸水産関連産業の構造的問題とその解決の方向性を整理した。また、宮城県女川町のギンザケ養殖をケーススタディとして取り上げ、高付加価値化、輸入魚に対する競争力強化に向けた具体策案を取りまとめた。

(2) 東北の観光振興の現状に関する基礎調査

東北地域の観光振興に向けて、観光の課題と今後の支援のあり方を考えるための基礎調査として、受入態勢など、現場の活動における課題等を明らかにした上で、今後、重点的に取り組む分野、支援内容について検討することを目的とした。

調査を踏まえ、①観光の魅力づくり、②観光のプロモーション・情報発信、③観光の受入体制・推進体制づくり、④人づくりのメニューで構成した「パッケージ型支援プログラム」を例示し、専門家のアドバイスにより地域観光のブラッシュアップを図るプロセスを提案した。

(3) 東北における医療・介護・生活関連産業のビジネスモデルに関する調査研究

全国に先駆けて高齢化が進んでいる東北地域では、医療・介護サービスのみならず、その周辺領域である健康増進、見守り、食事宅配などのニーズが高まっている。本調査研究では、その周辺領域を「医療・介護・生活関連産業」と名付け、どのようなビジネスモデルが有望なのかを検討した。

自治体や民間事業者へのインタビュー調査を行った結果として、民間事業者、自治体(市町村)、住民(高齢者)の三者がそれぞれ積極的に関わり、それぞれがメリットを享受する「三方一両得モデル」(官民連携で住民に健康増進サービスを提供)を提唱した。

(4) 『東北圏社会経済白書』の作成

(当初「『東北の社会経済の現状』(仮称)の作成」から変更)

東北地域の社会経済について現状と今後を考察し、当センターの事業計画に活かすとともに、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考としていただくことを目的とした。

本白書は3部構成で、第1部「東北の経済社会の概要」では、人口、経済、産業、医療、教育、

生活、財政など各分野を概観し東北圏の特徴を明らかにした。第2部は1つのテーマを選び現状分析と今後の展望を考察することとし、平成25年度は東北の製造業を取り上げた。ここでは、今後の発展に向けて、国際競争力のある企業を核とするクラスター型と特別な技術力に基づくニッチトップ型という2類型を示し、それぞれの事例を紹介した。また、海外展開に当たっては、まずはニッチトップ型を目指すべきと指摘した。第3部は資料として各種数値データを時系列で掲載した。

(5) 東北における高速道路（横軸）整備の必要性に関する調査研究

本調査研究では、山形県をモデルケースに、現在の物資流動状況と今後の東西方向の道路整備に対する物流事業者の期待等を把握した上で、大型貨物車による物流の視点から見た東北地域の高速道路（横軸）整備の必要性を定量的に評価する手法を検討した。

結果としては、山形県臨海部と内陸部を結ぶ東西方向の多様な物流のポテンシャルを発揮し、災害時などの安全・安心な広域迂回経路を確保するためには、地域高規格“横軸”道路である“新庄酒田道路”、“石巻新庄道路”を整備する必要性が高いとの結論に至った。

(6) 機能性を有する食品の有効な認証・ブランド化に関する調査研究

(当初「機能性成分を含む食品の有効な認証・ブランド化に関する調査研究」から変更)

新潟県をモデルとして取上げ、機能性を有し付加価値の高い食品を普及させるための自治体独自の認証制度・ブランド化のあり方を検討した。

規制の状況、消費者アンケートなどから、当面は、大企業により既に開発された成分や食品を地域全体で活用できるような体制を産学官連携で試行することが得策であり、本格的な認証・ブランド化は規制緩和を待つべきであるとの結論に至った。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。

内閣府では、主管している調査業務を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し実施しており、東北地域では当センターが地域別調査機関として再受託して、調査結果を集計・分析している。

Ⅱ. プロジェクト支援事業（自主事業）

1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援

（1）地域活性化に関するプロジェクト支援

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトについて、年度途中の要請に対応できるように当センターホームページで年間を通じて相談を受け付けた。

面談して、その場で課題の整理、関連情報の提供、関係機関・有識者の紹介などを行った結果、趣旨と異なる相談が1件あったほかは、問い合わせ者が支援不要と判断し、結果として、本年度のプロジェクト支援案件はなかった。

（2）地域発イノベーション事例に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、イノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠であるとの認識のもと、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で東北の地域産業における革新的な事業モデルについて調査研究を行った。

本年で3年目を迎える本調査は、震災を乗り越え、または現在も乗り越えようとしている11の事例を調査し、それぞれのイノベーションの軌跡を追い、経営者がどのような意思決定や決断をしたのかを明らかにするとともに、震災による被害から「復活する力」、「逆境をプラスに変える思考」という観点で分析・整理した。

（3）浪江町復興支援員事業

本事業では、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故で町外避難を余儀なくされ、全国に分散居住する福島県浪江町民の暮らしを支える目的で、各地域に「浪江町復興支援員」を配置し、個別訪問による状況把握、避難町民同士の交流会開催や行政情報の提供に取り組んでいる。

平成24年度は山形県、千葉県でモデル的に試行し、平成25年度は、さらに新潟県、埼玉県、京都府を加えた全5地域で実施した。

2. 地域産業復旧復興支援

被災から2年が経過し、被災地で事業の再建に取り組んでいる事業者にとって「販路開拓」「受注・取引の確保」が課題となっていることから、製品の製造、販売を再開した企業が新たな取引先を開拓するための活動を支援した。

自治体、産業関係団体等が被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の復旧・復興支援事業として行う展示会、物産展の開催、出展に関して32件（青森県4件、岩手県7件、宮城県13件、福島県8件）の支援を行った。

3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

被災三県のみならず、東北六県と新潟県においては風評被害のため、産品販売や観光の低迷が続いている。本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、当該地域の特産品情報を国内外へ発信し、販路拡大支援を図ることを目的に実施した。

平成 25 年 3 月に発刊した英語版「Tohoku & Niigata SPECIAL FOOD SELECTIONS」は、復興庁のホームページや外務省の Face book に掲載されるなどにより情報発信された。また JETRO の 50 カ所の海外事務所、各国際食品見本市の日本政府ブースにて配布されるなど、国内外から多くの問い合わせをいただき、初回納品 2000 部に加え 6000 部を増刷した。

平成 26 年 3 月には、日本の食の安全性に対する関心が高く、今後、市場拡大が大いに期待できる台湾・香港・東南アジア市場向けに、新たに中国語版を発刊した。今年度は、中国および周辺各国に出先機関を有する諸機関を通じて情報発信に務める。

4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北 6 県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築の支援、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供することを目的に企画・協賛した。

本年度は、2 月に仙台市内に於いて、『「新しい東北」の創造と女性の力』をテーマに、「第 8 回みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」を開催した。当日は、奥山恵美子 仙台市長、鎌田宏 宮城県商工会議所連合会会長に来賓として臨席いただき挨拶を頂戴した。また、村井嘉浩 宮城県知事、吉村美栄子 山形県知事からは、ビデオレターにより応援メッセージが寄せられた。

日 時： 平成 26 年 2 月 15 日（土）10：00～15：30

会 場： ホテルメトロポリタン仙台

参加者： 80 名（事前申し込みは 130 名であったが、開催当日の悪天候により、山形～仙台間の全交通機関が不通となり参加できない方がいた。）

内 容： 第一部 パネルディスカッション ～「新しい東北」の創造と女性の力～
第二部 昼食交流 ～伝えたい、山形の生命をつなぐ食文化～
第三部 分科会交流 8つの分科会で参加者が意見交換

Ⅲ. 人財育成事業

1. 「ビジネスアライアンス講座」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠であることから、ビジネスを生み出すスキル・ノウハウを持った人財を育成する「ビジネスアライアンス講座」を福島県と宮城県で開催した。

<福島開催>

開催期間： 平成 25 年 5 月～平成 25 年 8 月
対 象 者： 福島県内企業等の 18 名に認定書を授与

<宮城開催>

開催期間： 平成 25 年 9 月から平成 25 年 12 月
対 象 者： 宮城県内企業等の 19 名に認定書を授与

2. 活性研実践セミナー「農山村女性起業家セミナー」の開催

地域の主要産業の一つである一次産業の担い手であり、地域コミュニティの主役でもある女性の先駆的な取り組み事例から、地域社会の活性化、地域コミュニティの再生を考えるセミナーを開催した。

<盛岡セミナー>

日 時： 平成 25 年 12 月 17 日（火）13：30～16：30
会 場： 盛岡市 プラザおでって
講 師： 長谷川史彦氏（東北大学未来科学技術共同研究センター 副センター長）
パネラー： 庄司祐子氏（「穂波街道緑のイスキア」代表 /山形県鶴岡市）
松本直子氏（「mi cafe（ミ カフェ）」代表 /岩手県盛岡市）
三浦さき子氏（レストラン「慶明丸」代表 /宮城県南三陸町）
参加者： 約 70 名

<最上セミナー>

日 時： 平成 26 年 1 月 8 日（水）13：30～16：30
会 場： 健康福祉プラザ 保養センターもがみ
講 師： 菊池新一氏（NPO 法人 遠野山・里・暮らしネットワーク会長）
講演に加え、地元の女性起業家とのワークショップを実施
参加者： 約 50 名

3. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

東北地域の高校生が理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の進路の選択肢として考える機会づくりとして、東北大学の先生を中心とした出前講座を東北 6 県と新潟県の 22 校で実施し、約 5,300 名の高校生が受講した。

「ユニバーサイエンス」2013 実施一覧

日程	学校名	対象	講師	テーマ
5月30日(木) 14:30~16:20	福島県立 須賀川桐蔭高等学校	数理科学科1年生 (40名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 田所 諭 氏	震災に挑む -ロボットへの挑戦-
6月5日(水) 14:30~16:05	新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校	2年生 (80名)	東北大学大学院医学系研究科 准教授 久保 裕司 氏	先端医療の実際 -肺再生からiPS細胞まで-
6月18日(火) 14:15~15:45	新潟県立 村上中等教育学校	理系1~2年生 (75名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 藤原 歩 氏	人工知能研究とロボット制御への応用
6月20日(木) 13:30~15:10	新潟県立 国際情報高等学校	全校生徒 (約450名)	東北大学大学院工学研究科 教授 祖山 均 氏	工学の最先端技術 -泡で金属を叩いて強くする-
6月27日(木) 14:15~15:45	青森県立 五所川原高等学校	理数科1~2年生 (80名)	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 後藤 昌史 氏	先端医療の実際
7月2日(火) 13:00~14:30	学校法人松韻学園 福島高等学校	理系1~3年生 (44名)	東北大学大学院工学研究科 准教授 岡部 朋永 氏	次世代航空機への挑戦
7月5日(金) 13:30~15:10	新潟県立 十日町高等学校	全校生徒 (920名)	東北大学サイバーサイエンスセンター 教授 小林 広明 氏	スーパーコンピューティングが拓く未来
7月5日(金) 14:20~15:50	学校法人NTTグループ新潟清心学園 新潟清心女子高等学校	1年生、理系2年生 (97名)	東北大学大学院工学研究科 教授 安藤 康夫 氏	微小磁石を用いた生体磁場センサの開発 ~ナノテック材料から最先端機器開発へ~
7月17日(水) 10:50~12:20	宮城県 名取北高等学校	理系3年生 (71名)	福島大学共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫 氏	エネルギーの地産地消
7月19日(金) 13:30~15:00	宮城県 泉松陵高等学校	3年生 (263名)	東北大学大学院理学研究科 教授 斎藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界
7月29日(月) 13:00~14:30	新潟県立 新発田高等学校	理数科2年生 (39名)	東北大学大学院薬学研究科 教授 大島 吉輝 氏	薬学 天然資源と薬 そして君たちへのメッセージ
8月6日(火) 13:30~15:00	学校法人天真林昌学園 酒田南高等学校	特別進学科1~3年生 (約90名)	東北大学大学院工学研究科 教授 中田 俊彦 氏	地域のエネルギーシステムをつくる
8月29日(木) 14:00~15:40	青森県立 三本木高等学校	1年生 (80名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 阿部 俊明 氏	再生医療について
8月30日(金) 13:30~15:00	福島県立 白河高等学校	理数科1年生 (40名)	独立行政法人家畜改良センター 理事長 東北大学名誉教授 佐藤 英明 氏	iPS細胞誕生の背景と今後
9月10日(火) 14:30~15:50	秋田県立 秋田南高等学校	全校生徒 (約820名)	東北大学加齢医学研究所 教授 川島 隆太 氏	脳を知り、脳を育み、脳を鍛える
10月7日(月) 14:30~15:40	青森県立 弘前中央高等学校	1~2年生 (479名)	東北大学電気通信研究所 教授 石黒 章夫 氏	生き物とロボットのあいだ
10月9日(水) 14:40~16:15	青森県立 三沢高等学校	2年生 (240名)	東北大学大学院薬学研究科 教授 倉田 祥一朗 氏	エー！薬学部でハエの研究ですか？
10月22日(火) 14:05~15:45	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	1~2年生 (280名)	東北大学大学院生命科学系研究科 教授 田村 宏治 氏	動物の形作りの発生メカニズム(器官形成)
11月6日(水) 13:20~15:00	常盤木学園高等学校	全校生徒 (約900名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 大隅 典子 氏	海馬を育てる！~脳科学のススメ~
11月18日(月) 13:20~15:05	福島県立 耶麻農業高等学校	産業技術科1~3年生 (約75名)	東北大学大学院農学研究科 教授 鈴木 啓一 氏	動物の遺伝的能力の改良 -安全・安心で美味しい肉を作る-
11月29日(金) 13:45~15:25	岩手県立 花巻農業高等学校	生物科学科1~3年生 食農科学科2年生 (約160名)	東北大学大学院農学研究科 教授 阿部 敬悦 氏	微生物を用いる古くて新しい 農産加工技術-発酵醸造
12月4日(水) 13:20~14:50	学校法人山形電波学園 山形電波工業高等学校	2年生 (約90名)	福島大学共生システム理工学類 教授 山口 克彦 氏	原発事故に直面した地域の大学の活動 ~地域のためになにができるか~

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 機関誌「東北活性研」の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）の発行を行い、調査研究あるいは支援事業、講演会等の概要報告を掲載することにより、もって当センターの事業活動を広く理解いただくことに努めた。

2. 産業技術振興にむけた講演会等の開催

東北地域の産業活性化を目的に、当該地域が注目しているテーマで、大学等の研究者、先導的な企業の担当者、政府の政策担当者による新技術や産業政策の動向に関する講演会を開催している。本年度は福島県で「再生可能エネルギー関連産業セミナー」、新潟県で「植物工場セミナー」を開催した。

<郡山開催>

日時：平成26年2月4日（火）13:30～16:30

会場：郡山市（ビッグパレットふくしま）

テーマ：再生可能エネルギー関連産業セミナー ～地中熱利用技術の基礎と応用～

参加者：企業、大学、行政などの関係者約60名

<新潟開催>

日時：平成26年2月19日（水）13:30～16:30

会場：新潟市（新潟県工業技術総合研究所）

テーマ：植物工場セミナー ～植物工場の実態と今後の市場展望～

参加者：企業、大学、行政などの関係者約70名

3. ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

V. 共益事業

1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財を育成するために、5年間にわたって会員向けにビジネスプロデューサー養成講座を実施してきた。修了生の活動をフォローするために、修了生が講座終了後の活動状況や成果を持ち寄り、外部講師を交えて新たな事業の可能性を研究するブラッシュアップ研究会を開催した。

VI. 主要会議

1. 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第7回）

開催日	平成25年5月28日
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
決議事項	平成24年度事業報告承認の件、平成24年度決算承認の件 参与選任の件、評議員候補者推薦の件、理事候補者推薦の件 定時評議員会開催の件 平成24年度以前の利益相反取引承認の件、平成25年度利益相反取引承認の件
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第8回）

開催日	平成25年9月3日
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
報告事項	参与会の開催について、人事異動に伴う参与2名交代について 前回理事会以降の職務執行状況について 平成25年度事業経過報告について

■ 第3回理事会（公益移行後第9回）

開催日	平成25年12月4日
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
協議事項	平成26年度事業の方向性について
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成25年度事業経過報告について

■ 第4回理事会（公益移行後第10回）

開催日	平成26年3月4日
開催場所	セントレ東北
出席	理事9名（欠席4名）、監事1名
決議事項	平成26年度利益相反取引承認の件、平成26年度事業計画承認の件 平成26年度予算承認の件
報告事項	前回理事会以降の職務執行状況について 平成25年度事業経過報告について

2. 評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第4回）

開催日	平成25年6月14日
開催場所	江陽グランドホテル
出席	評議員7名（欠席2名）、理事2名、監事1名
決議事項	平成24年度決算承認の件、理事2名選任の件、評議員2名選任の件
報告事項	平成25年度事業計画並びに平成25年度予算について 参与会設置について、平成24年度事業報告について

3. 参与会

■ 第1回参与会（公益移行後第1回）

開催日	平成25年11月15日
開催場所	江陽グランドホテル
出席	参与16名：代理含む（欠席2名）、理事3名
諮問事項	平成26年度事業の方向性について

Ⅶ. その他

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。